

令和6年7月8日

大阪府知事 吉村 洋文 様
大阪市長 横山 英幸 様

大阪府市 I R 事業評価委員会
委員長 池田 辰夫

令和5年度 認定区域整備計画の実施状況等に対する委員会評価等

大阪府大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業に関する条例第10条第3項及び大阪市大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業に関する条例第9条第3項に基づき報告を受けた令和5年度における大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業モニタリング結果及び大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画の実施状況に対する本委員会評価等は、下記のとおりである。

記

< I R 事業者における実施状況等について >

1. 全般

- ・ 2030年秋頃の開業をめざし、まずは、令和6年(2024年)夏頃の準備工事の着手、令和7年(2025年)春頃の建設工事の着手に向けて、着実に資金調達を進め、設計・建設段階として必要となる事業実施体制を適切に構築した上で、I R施設の設計等を進捗させることが重要であるが、令和5年度においては、認定区域整備計画に沿って、これら取組が着実に進められたと評価できる。
- ・ 引き続き、民間の活力と創意工夫・ノウハウを最大限活かし、より魅力的なI R区域の整備を実現し、地域経済の振興など、その事業効果を最大限に高めるとともに、ギャンブル等依存症対策や治安・地域風俗環境対策等の懸念事項対策を着実に進め、円滑かつ確実な事業実施の確保と安定的・持続的な事業実施につなげられたい。

2. 事業実施体制について

- ・ 設計段階にある令和5年度においては、専門人材を有する中核株主や国内外での豊富な実績と専門的知見を有した設計会社等からの十分な支援体制を構築し、必要となる設計等業務が実施されている。
- ・ 今後、事業の進捗に合わせて、I R事業者内の専門体制及び業務管理体制についても、計画的に構築・拡充していくことが求められる。また、M I C E誘致を担う社員等については、I R事業者で独自に人材を確保・育成することに注力されたい。

3. 財務状況について

- ・ 令和5年度においては、金融機関との融資契約及び少数株主との株式引受契約が締結されたほか、必要な資金需要については中核株主の出資により適切に対応されており、着実に資金調達及び投資が進められている。
- ・ また、建設コストの上昇の影響により生じた事業費増加については、中核株主の出資額の増額等により適切に対応がなされたところであるが、引き続き、インフレ等を注視しながら設計・建設等を進められたい。

4. I R施設の設計・建設等について

- ・ 各I R施設の詳細内容等については、事業の進捗に応じて具体化されていくものとなるが、令和5年度においては、令和6年(2024年)夏頃の準備工事の着手、令和7年(2025年)春頃の建設工事の着手に向け、認定区域整備計画に記載したI R事業の工程に沿って、各I R施設の設計・行政協議等を中心とした各種取組が着実に進められている。

5. 懸念事項対策について

- ・ ギャンブル等依存症等対策については、引き続き、大阪府・市及び関係者と連携・協力し、大阪府・市が実施する取組内容や調査結果等に対する十分な理解の下、これらも踏まえながら、I R開業に向けた適時に対策内容を具現化していくことが重要である。
- ・ I R事業の実施に当たっては、I R事業者は、I R関係法令等の遵守はもとより、カジノ免許を申請・取得していない段階においても、カジノ免許の申請・取得後に適用される規定等も踏まえ、各種契約の相手方から反社会的勢力を排除するための十分な措置等を行うことが求められるところ、令和6年夏頃を予定しているI R準備工事の着手に向けて、I R事業者、中核株主、工事請負業者等が中心となって、大阪府・市及び大阪府警察とも連携し、反社会的勢力を排除するための更なる取組等を実施していく必要がある。また、反社会的勢力の介入を許さないという強い意志・姿勢を、広く社会へ積極的にアピールすることが重要である。

6. 是正要求措置について

- ・ 令和5年度のモニタリング結果及び事業実施状況について、是正要求措置が必要と認められるような事項は、特に見受けられなかった。

<大阪府・市における取組について>

- ・ ギャンブル等依存症対策については、第2期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画に基づき、重点施策ごとに個別の数値目標を定め、若年者への予防啓発や相談支援の充実、治療体制の強化などに重点的に取り組むほか、(仮称)大阪依存症センターの機能についても令和6年度のとりまとめに向け複数回の検討会議を行う等、着実に取組が進められている。
- ・ 認定区域整備計画で目標としているギャンブル等依存が疑われる者等の割合の低減については、オンラインカジノや公営企業のインターネット投票等による者も含まれることから、オンラインカジノ等にも注視し、検討を進められたい。

以上